資料2－1

第2期総合戦略の策定年月日	2020/3/31	改訂日	2024/9/1

総合戦略の計画期間	開始年月日（西暦）	2020/4/1
	終了年月日（西暦）	2026/3/31
人口ビジョンにおける将来推計等	直近の人口	98,877人（R2国調）
	将来の人口	104,000人（2030年）
	（社人研推計人口）	84,617人（2045年）
	（目標人口）	99,593人（2045年）

【評価選択肢】
S:100%以上
A:80%以上～100%未満
B:60%以上～80%未満
C:40%以上～60%未満
D:0%（未着手）～40%未満
E:その他（把握不可,見直し検討）

基本目標Ⅰ	担い手の発掘・育成と新たな働き方の実現	KPI・目標値	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
			商工振興課	市内従業者数（生産年齢千人当たり）	440人	経済センサス公表待ち	経済センサス公表待ち	462人	経済センサス公表待ち	489人	500人	500人	97.8%	81.7%	A

具体的な施策	行政の取組	具体的な取組	民間の取組	具体的な取組	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
1“糸島しごと”への意識の醸成	①全小中学校の全学年で職業体験や“糸島しごと”の学習を実施（拡充）	①「いとしま学」テキストを活用して、糸島しごとや糸島の産業について学習を実施した。	①出張職業体験の構築・実施（新規） ②小中学生の職場見学・職業体験の受入（拡充） ③学習活動への協力（継続）	①②③生活科、総合的な学習の時間、起業家教育等において、地元企業に協力いただいた。	学校教育課	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	72.9% ※全国値70.5%	73.4	67.4%	70.6%	69.9% ※全国値66.3%	調査項目がR5年度で終了	74.6%	75.0%	－	－	E
	②中学生向けの起業家教育講座（新規）	②各中学校において、起業家を招いた講話や模擬会社を設立して課題解決を行う取組を実施した。			学校教育課	地元産業を知る活動または職業体験を実施する小中学校数	8校	0校	0校	18校	18校	22	15校	20校	146.7%	116.7%	S
	③高校生向け「仕事紹介講演会」の充実（拡充）	糸島農業高校（12/14）及び玄洋高校（2/14）で開催	④「仕事紹介講演会」への協力（継続）	株式会社ケイ・テック、九星飲料工業株式会社、芥屋ゴルフ倶楽部（福高観光開発株式会社）、株式会社へいせいが登壇	商工振興課	仕事紹介講演会数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	3回/年	3回/年	66.7%	0.0%	D
	④職業体験アルバイトの情報発信（新規）		⑤高校生・大学生向け「職業体験アルバイト」の構築・実施（新規） ⑥大学生のインターンシップ研修（拡大）		商工振興課												
2多様な人材の発掘とマッチング	①就職支援webサイト“きっと見つかる「糸島しごとさがし」”の機能強化（拡充）	企業情報・求人情報の掲載内容の充実、検索機能の拡充を行った	①就職支援webサイトで求人情報などの積極的な情報発信（継続）	就職支援webサイトを活用した情報発信	商工振興課	就職支援webサイトの登録求職者数	133人	118人	98人	119人	128人	141人	150人	150人	94.0%	47.1%	C
						就職支援webサイトの登録企業数	124社	126社	131社	138社	155社	170社	150社	160社	113.3%	127.8%	S
	②子育て支援センターや校区健康づくりなどと連携した子育て世代・退職世代への情報発信（新規）	（健康づくり課） 就労やボランティア活動等を希望するシニア世代からの相談時は、シニア活躍ステーションはっするを紹介した。 （子育て支援課） 子育て支援センター内に子育て世代向けの就労セミナーやボランティア募集のチラシを配架した （商工振興課） (株)タイミーと連携協定を締結。人材不足解決のためのタイミーアプリの活用について、多様な業種への説明会を行った。子育て中の女性や短時間での就労を希望する高齢者等への活用を推進	②企業・事業所などの情報提供（新規） ③就業時間などの働きやすい環境づくり（新規）	（健康づくり課） ②「シニア活躍ステーションはっする」の紹介 ③職場の健康づくりを通して、環境整備に取組む事業所を取材し市のHPに掲載 （商工振興課） タイミーアプリを活用した人材の確保	商工振興課 健康づくり課 子育て支援課												
	③ハローワークとの連携による求人・求職のマッチング強化（拡充）	ハローワーク及び商工会と連携し「いとしま就職面談会」を開催	④商工会による就職面談会の実施（継続） ⑤就職面談会などへの積極的な参加（拡充）	いとしま就職面談会への参加企業20社	商工振興課	女性労働力人口（国勢調査）	22,194人(H27)	国勢調査公表待ち	国勢調査公表待ち	24,277人（R2）	国勢調査公表待ち	22,913人	23,000人	24,500人	99.6%	31.2%	D
	④市内企業・事業所などに向けた外国人労働者「特定技能」の在留資格の周知・啓発（拡充）	外国人雇用に関するチラシの配架	⑥商工会による外国人労働者採用に関するセミナーの開催（新規） ⑦外国人労働者の受け入れ環境の整備・充実（拡充）		商工振興課	外国人労働者への周知セミナーの開催数（累計）	0回	0回	0回	0回	0回	0回	5回	5回	0.0%	0.0%	D
						外国人労働者（特定技能）	0人	27人	62人	179人	221人	299人	100人	250人	299.0%	119.6%	S

具体的な施策	行政の取組	具体的な取組	民間の取組	具体的な取組	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
2多様な人材の発掘とマッチング	⑤新卒学生の市内就職に向けた大学などへのPR・情報発信の強化（拡充）	（学研都市づくり課） 企業等でインターンを希望する大学生や高校生等を市内企業・事業所等にインターンとして紹介・マッチングし、大学生5名のマッチングに成功。本市で働くことや暮らすことの魅力を伝えられた。	⑧大学などへのPR活動への参加（新規） ⑨新卒の確保に向けた企業の大学訪問（新規） ⑩労働環境などの充実（拡充）		学研都市づくり課 商工振興課												
	⑥シルバー人材センターの支援（継続）	高齢者就業機会確保・拡大推進事業補助金を交付	⑪シルバー人材センターの積極的活用（継続）	各補助金を活用し、60歳以上の就業・活躍機会の拡大等を図った	商工振興課	65才以上労働力人口（国勢調査）	6,474人(H27)	国勢調査公表待ち	国勢調査公表待ち	8,270人（R2）	国勢調査公表待ち	8,270人	8,000人	8,500人	103.4%	88.6%	A
3農林水産業の担い手の育成と経営感覚の醸成	①若手（就業5年程度）就業者を対象とした経営セミナーの開催や成功事例などの紹介（新規）	（農業振興課） ①県による経営計画策定講座を3回開催 ②県による経営研修会を2回開催 ③県による講座を5回開催 計28人	①経営セミナーなどへの積極的な参加（新規） ②JAによる若手農業者に対する農業経営研修会の開催（継続）	（農業振興課） JA青年部主催で経営能力向上研修会を開催　3回 水産関係の取組なし	農業振興課 水産林務課	経営セミナー等参加者数（累計）	20人	51人（うち農水課13人）	85人	113人	149	177	120人	144人	147.5%	126.6%	S
	②省力化、コスト削減などの労働環境の改善などに向けたAIなどの先端技術の導入支援（新規） ③ICTなどの先端技術を活用した生産技術・ノウハウ伝承の支援（新規）	（農業振興課） 県の園芸DX事業の実施3件と水田DX事業で8件、市農業経営持続化支援事業1件	③労働環境や経営状況を踏まえたICTなどの先端技術の導入（新規） ④生産技術・ノウハウなどの伝承（新規）		農業振興課 水産林務課	スマート農林水産業実施件数（累計）	0件	14件（うち農水課9人）	33件	43件	55件	67件	24件	60件	279.2%	111.7%	S
						認定農業者数 ※2024年推計値:355経営対数	373経営体	364経営体	363経営体	366経営体	364経営体	358経営体	364経営体	362経営体	98.4%	98.9%	A
	④新規就農・漁や経営安定、農地の確保などに向けた支援（継続）	（農業振興課） ・経営開始資金・経営発展事業により就農定着を支援 ・就農相談員（専門員）の設置	⑤支援制度の有効活用（継続）	（農業振興課） JA・TACによる巡回訪問・指導を実施	農業振興課 水産林務課	新規就業者数	12人/年	25人/年	19人/年	31人/年	27人/年	16人/年 9人（漁業） 7人（農業）	15人/年	26人/年 14人（農業） 12人（漁業）	106.7%	28.6%	D
	⑤空き家セミナーなど、空き家の有効活用の啓発（拡充） ⑥空き家バンクへの農漁村部の登録件数の拡大（拡充） ⑦新規就業者への空き家情報の提供（新規）	・8月12月に空き家オーナー相談会を開催。 ・空き家バンクに随時物件情報を掲載。 ・ニーズバンクにニーズ情報を随時掲載。 ・出前講座等においてわが家の未来ノートを活用した空き家予防啓発を実施している。	⑥空き家の積極的な有効活用（拡充）	・空き家オーナー相談会や空き家バンクについては継続して取り組む。 ・戸建て住宅オーナーに対し、ニーズバンクの周知や未来ノートを活用した出前講座を実施し、空き家予防策をさらに進める。	コミュニティ推進課	空き家バンク新規登録者数（累計）	10件	24件	30件	38件	47件	59件	40件	55件	147.5%	108.9%	S
4新たな働き方や働きやすい環境づくり	①市内の企業や事業所などに向けた副業の有効性などの周知・啓発（新規） ②福岡都市圏に向けた「週末副業」の情報発信（新規）	市内企業と副業プロ人材のマッチング支援を行い、経営課題解決におけるプロフェッショナル人材の活用を推進	①「週末副業」の構築・実施（新規）	副業プロ人材の活用	商工振興課												
	③セミナーの開催や地方創生テレワークの体験・啓発など、テレワークセンターの機能強化（拡充） ④市内にテレワーク環境を整備するための調査研究及び導入の支援（新規）	③テレワーク初心者向けの講座を3回開催。テレワークツールの使い方講座や利用者交流会を年間を通じて実施しSNSでも情報発信。	③地方創生テレワークなどの新たな働き方の実践（拡充） ④企業によるテレワークなどの新たな働き方の導入（新規）		ブランド政策課	新たな働き方の導入企業数	―	―	―	9社	9社		5社	―	－	－	
	⑤働き方改革推進の支援（新規） ⑥市内企業・事業所などに向けたワーク・ライフ・バランスの重要性などの啓発（継続） ⑦新たな働き方に取り組む企業の広報での紹介（新規）	（商工振興課） (株)タイミーとの連携協定について、広報で紹介	④働き方改革やワーク・ライフ・バランスなど、働きやすい環境の充実（拡充） ⑤商工会による働き方改革の支援（継続）		商工振興課 ブランド政策課	新たな取組を実施する企業の広報での掲載数 （新たな取組を実施する企業の広報等での掲載数）	0回/年	0回/年	1回/年	0回/年	0回/年	0回/年 （2回/年）	2回/年	2回/年	0.0%	0.0%	S

基本目標Ⅱ	産業間・産学金官連携などによる地域経済の活性化	KPI・目標値	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
			商工振興課	法人市民税額	419百万円	417百万円	416百万円	491百万円	398百万円	461百万円	423百万円	423百万円	109.0%	1050.0%	S
			商工振興課	市内総生産額	200,631百万円	228,726百万円	216,360百万円	225,259百万円	233,118百万円	243,800百万円	208,126百万円	235,000百万円	117.1%	125.6%	S
			商工振興課	製造品出荷額(従業員一人当たり)	24,291千円	18,766千円	18,204千円	19,328千円	19,201千円	19,318千円	30,000千円	30,000千円	64.4%	0.0%	D
			商工振興課	年間商品販売額(従業員一人当たり)	21,247千円	21,247千円	21,247千円	18,424千円	18,424千円	18,424千円	25,500千円	25,500千円	72.3%	0.0%	D
			農業振興課	農業産出額(農業就業人口一人当たり	5,574千円	6,770千円	6,624千円	6,496千円	6,704千円	6,438千円	6,884千円	6,884千円	93.5%	66.0%	B
			水産林務課	水産物の水揚げ金額	2,317百万円	2,341百万円	2,071百万円	2,211百万円	2,460百万円	2,127百万円	2,503百万円	2,550百万円	85.0%	0.0%	D

具体的な施策	行政の取組	具体的な取組	民間の取組	具体的な取組	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
1産業間・産学金官連携などによる商品・サービスの高付加価値化	①新たな商品・サービスなどの開発支援(拡充) ②ICTやロボットなどの先端技術の導入支援(新規)	①がんばる中小企業者応援補助事業と先端設備導入事業の認定を実施 ①②国県の支援制度をHPで紹介	①付加価値の高い商品・サービスの開発(新規) ②先端技術導入による省力化や高品質生産化(新規) ③商工会による新商品開発・販路開拓・経営改善などの支援(継続)	①付加価値の高い商品・サービスの開発(新規) ②先端技術導入による省力化や高品質生産化(新規) ③商工会による新商品開発・販路開拓・経営改善などの支援(継続)	商工振興課	付加価値額	1,941億円	ー	ー	-	2,195億円	2,183億円	2,038億円	2,200億円	107.1%	93.4%	A
						新たな商品・サービスの開発支援及び先端設備の導入支援件数(累計)	40件	69件	88件	102件	114件	129件	240件	240件	53.8%	44.5%	C
	③マーケティング組織の設立支援(新規)		④マーケティング組織による加工品の製造・販売及び糸島産品の販路拡大(新規)		ブランド政策課	マーケティングによる商品開発数(累計)	3件	27件	38件	38件	38件		50件	—	-	-	
	④JA・JF・商工会・観光協会などの連携会議の設置(新規)	市内の農業者、漁業者、商工業者等が参画する連携会議を開催し、就農体験や官民連携事業に関する意見交換を実施。会議参加者も参加し、市内の農業者、漁業者、商工業者等が参画する直売イベントなどが実施されている。	⑤連携会議への参画と商品やサービスの高付加価値化に向けた連携取組の実践(新規)		企画秘書課												
	⑤企業・事業所のニーズと協定締結大学のマッチング窓口の開設(新規) ⑥市内企業・事業所と協定締結大学の連携による商品開発などの支援(新規)	(学研都市づくり課) 中村学園大学に研究を委託し、研究者と本市コミュニティ推進課、および姫島在住者が連携し、、新たな姫島の商品開発等を実施した。	⑥支援制度を有効に活用した新商品などの開発や高付加価値化(新規)		学研都市づくり課 商工振興課	共同研究のマッチング件数(累計)	ー	0件	1件	0件	2件	3件	5件	5件	60.0%	60.0%	B
	⑦木材のサプライチェーンの構築(拡充)	需給調整会議を実施し、需給計画の確実な実行管理を行い糸島産材の安定供給を図った。	⑦木の駅「伊都山燦」の自立運営(拡充)	森林経営計画による森林整備の促進による木材生産量の増加や、需要に対する安定供給の充実を図った。	水産林務課	木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	11,204t/年	7,113t/年	7,713t/年	5,905t/年	6,322t/年	5,217t/年	12,000t/年	12,000t/年	43.5%	0.0%	D

具体的な施策	行政の取組	具体的な取組	民間の取組	具体的な取組	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
2観光客の滞在時間延伸による市内消費の拡大	①体験型観光メニューなどの開発支援や情報発信の充実（継続）	（観光協会委託） 観光協会HPにおいて積極的に情報を発信	①DMOを中心に、地域資源を生かした体験型観光メニューなどの旅行商品の開発や情報発信（拡充）	糸島市観光協会（DMO）にて旅行型観光商品を9商品造成し、観光サイト「つなぐ糸島」にて販売	ブランド政策課	市内年間旅行消費額	145.8億円	150.8億円	122.2億円	131.0億円	149.1億円	157.5億円	175.7億円	171.6億円	89.6%	45.3%	C
						観光入込客数	682.7万人	699.7万人	545.8万人	609.6万人	682.9万人	753.9万人	756.3万人	774.7万人	99.7%	77.4%	B
	②多言語対応やキャッシュレス決済など、インバウンド対策の促進（拡充） ③Wi－Fi環境などの整備（新規）	・外国人向け情報サイト「糸島NOW（HP）」において観光情報発信を4回実施 ・二見ヶ浦有料駐車場における料金精算機の多言語表示を実施	②外国人観光客の受け入れ環境の整備・充実（拡充）		ブランド政策課	外国人観光客入込客数	6.8万人	8.2万人	0.3万人	0.1万人	0.68万人	6.7万人	7.5万人	7.7万人	89.3%	0.0%	D
	③バス路線、ダイヤの最適化などによる地域交通網の充実（拡充） ④民間の取組との連携やICTなどを活用した新たな地域交通体系の検討（新規）	（コミュニティ推進課） ・一部バス路線のダイヤ改正 ・バス停へのバス路線図掲示 ・バス路線の系統番号表示を実施	③路線バスのオープンデータ化と利用拡大（新規） ④レンタサイクルなどの移動サービスの拡大（拡充）	（コミュニティ推進課） 経路検索サービスとして、yahooマップでの利用が可能となった。	コミュニティ推進課（ブランド政策課）												
	④宿泊施設の増加に向けた規制緩和の推進（新規）	・市街化調整区域において宿泊施設の立地が可能となる地区計画2地区（野辺、福ノ浦）を決定済み。（R2.11.19）	⑤規制緩和による宿泊施設の進出や民泊などへの理解（拡充）	・H30年度の泊カツラギ地区地区計画の変更により区域内にグローカルホテル糸島が建築開業（R3.8） ・左記に記載の野辺地区地区計画区域内において、令和5年2月24日に建築許可を取得したグランピング施設が、令和6年3月15日にオープンした。	都市計画課 ブランド政策課	市内宿泊客数（年間）	12.2万人	12.3万人	8.7万人	10.4万人	14.5万人	17.8万人	17.5万人	16.7万人	101.7%	124.4%	S
3企業誘致と起業支援	①学生起業支援制度の新設（新規）	学生の柔軟な発想を活かした研究を支援し、地域や行政の課題解決、地域の活性化などに生かす研究および報告を行った。	①支援制度を有効に活用した積極的な起業（新規） ②大学での起業教育の充実（拡充）		商工振興課（学研都市づくり課）	起業件数	44件	34件	48件	82件	73件	66件	66件	72件	100.0%	78.6%	B
	②食品関連産業など社会ニーズに応じた企業誘致の促進（継続） 産業団地の整備（新規）	立地へ向けた企業訪問等の誘致活動　71件	③進出企業と既存企業・事業所などの事業拡大などに向けた連携（継続） ④進出企業への就職、労働力の提供（新規）		商工振興課	企業誘致件数（累計）	18社	18社	18社	19社	20社	20社	20社	24社	100.0%	33.3%	D
						企業誘致による従業員数（累計）	1,148人	1,385人	1,494人	1,640人	1,619人	1,718人	1,630人	1,630人	105.4%	118.3%	S
	③首都圏などの企業のサテライトオフィスの誘致（新規）		⑤サテライトオフィスとしての現有施設の有効活用、行政との情報共有（新規）		商工振興課												
	④いとしま応援プラザにおけるコミュニティビジネスの起業支援（拡充） ⑤スタートアップ支援のためのネットワーク構築（新規）	創業機運醸成セミナー「みんなのそうぎょう」を3回開催、創業者サロンを2回開催	⑥施設やサービスを有効に活用した積極的な起業（新規） ⑦商工会による起業支援（継続）	商工会による企業支援メニューの拡充	商工振興課												
	⑥糸島サイエンス・ヴィレッジ構想の実現に向けた規制緩和と環境整備（新規） ⑦研究開発支援（拡充）	一般社団法人SVI推進協議会へ引き続き旧清掃センターを無償貸付、事業主体であるイトシマ株式会社への一部転貸を承認した。 地元まちづくり団体及び地元行政区へ事業の説明を行った。 受領した企業版ふるさと納税寄附金を実証事業の費用として活用した。	⑧糸島サイエンス・ヴィレッジの整備（新規） ⑨糸島サイエンス・ヴィレッジへの起業者の集積（新規）	R6.6月に事業主体となるイトシマ株式会社が設立された。 複数社からSVIへの立地に関する意向表明がなされた。	学研都市づくり課												

基本目標Ⅲ	市内受発注の促進による市内消費の拡大	KPI・目標値	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
			商工振興課	地域経済循環率(RESAS)	64.60%	RESAS更新待ち	RESAS更新待ち	RESAS更新待ち	更新待ち	62.40%	70%	70%	89.1%	0.0%	D
			農業振興課	地産地消を意識して購入している市民の割合(市民満足度調査)	73.10%	71.90%	69.90%	64.10%	61.2%	58.70%	76.10%	76.10%	77.1%	0.0%	D

具体的な施策	行政の取組	具体的な取組	民間の取組	具体的な取組	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
1企業間連携などによる市内消費の拡大	①企業・事業所などの商品やサービスなどの情報の一元化などによる産業間・企業間の受発注の仕組の構築(新規)	(商工振興課) プレミアム付き商品券(事業者用)事業の実施	①産業間・企業間連携の仕組みを有効に活用した市内受発注の実施(拡充) ②商工会による展示商談会の開催(継続)	(商工振興課) プレミアム付き商品券(事業者用)の販売。 商工会による展示商談会の実施	商工振興課 農業振興課 水産林務課	市が関わってマッチングした企業間の新規取引商品数(累計)	4件	7件	9件	9件	10件	17件	19件	19件	89.5%	86.7%	A
	②工事や委託、物品調達など、可能な限り市の業務を市内発注(拡充)	引き続き指名業者の選定は地元業者優先的に選定(拡充)する	③受注業務の拡大に向けた新たな事業展開や事業内容の拡大(拡充)	建設工事の分離分割発注方式の推進	(全課) 契約検査課	市の業務の市内発注率(件数比率)	61%	59%	61%	60%	61%	60%	70%	70%	85.7%	0.0%	D
	③商工会の活動支援(継続)	商工会経営改善普及事業補助金等の交付	④商工会の会員数の拡大(拡充) ⑤会員間の受発注の促進(拡充)	補助金等の交付を受け、商工会会員数の拡充を図った。	商工振興課												
	④食品産業クラスター協議会との連携(継続) ④糸島食のわくわく協議会との連携(継続)	今後の事業計画に関する意見交換・事業活動のサポートを実施	⑥会員間の交流・連携を通じた取引の拡大(拡充)	会員間の交流・連携の強化	商工振興課												
2農林水産物の消費拡大と地産地消の推進	①市内の直売所が連携した取組の支援(継続)		①各直売所での活性化に向けた取組や商品力の強化(拡充)		農業振興課 水産林務課	市内直売所の売上額	61億円/年	59億円	60億円	61億円	62億円	62.3億円/年	64億円/年	65億円/年	97.3%	32.5%	D
	②直売所での飲食などの多機能化に向けた規制緩和の検討(新規)		②規制緩和後に飲食施設などの設置・運営(新規)	規制緩和によるものではないが、直売所「福ふくの里」の敷地内に飲食店を建築・運営。	都市計画課												
	③地産地消応援団のPR強化(拡充)	(農業振興課) 市広報で新規登録店舗及び制度の紹介 観光協会HPで事業内容・登録店舗をPR	③地産地消応援団の登録拡大(拡充)	(農業振興課) 新規団員登録　2事業所	農業振興課 (水産林務課)	地産地消応援団数	111社	120店	120店	107店	108店	109店	117店	117店	93.2%	0.0%	D
	④小中学校の給食での地産地消の拡大(拡充)	学校給食地産地消推進会議(2回開催)で、地元農産物の利用拡大について生産者、直売所、学校関係者と意見交換及び情報共有を実施した。	④小中学校への安定的な食材の供給(拡充)	生産者グループを通じ、小中学校へ地場産食材(野菜・果物)を供給	学校教育課 農業振興課	学校給食における地場産食材(野菜・果物)使用割合が、平均45%を超えた学校数	小学校5校 中学校1校	小学校2校 中学校1校	小学校1校 中学校3校	小学校1校 中学校3校	小学校1校 中学校2校	小学校0校 中学校0校	小学校8校 中学校3校	小学校4校 中学校3校	0.0%	0.0%	D
3市内消費拡大の推進	①“なんでも糸島”の購買運動の展開	プレミアム付き商品券事業及び地域連携にぎわい創出事業の実施	①市内での購買拡大(拡充) ②商品量・商品力の充実(拡充)	プレミアム付き商品券事業及び地域連携にぎわい創出事業の実施	商工振興課	民間消費支出流出入率(RESAS)	-11.90%	RESAS更新待ち	RESAS更新待ち	RESAS更新待ち	RESAS更新待ち	-13.30%	-10.00%	-10.00%	75.2%	0.0%	D
	②生産者と消費者をつなぐ顔の見える化の促進(拡充)	秋まつりへの人的支援	同上	志摩の四季秋まつりの開催	農業振興課 水産林務課												
	③インターネット販売の取扱市内産品・店舗の拡大に向けた啓発(新規)	がんばる中小企業者応援補助金により、ECサイトの構築等を支援	③インターネット販売での市内産品の購買拡大(拡充) ④インターネット販売の取扱商品の拡大(拡充)		商工振興課												
	④市内量販店での糸島産コーナーの設置促進(新規)		⑤糸島産品の安定供給(新規)		農業振興課 商工振興課	市内量販店での糸島産コーナー設置店舗数	―	0件	0件	0件	5件	5件	5件	6件	100.0%	83.3%	A

基本目標Ⅳ	まちの総合力アップ	KPI・目標値	担当課	KPI	初期R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	目標R6	目標R7	年度達成率	計画期間達成率	評価
			企画秘書課	糸島市での総合満足度(市民満足度調査)	6.8点	6.79点	6.86点	6.71点	6.59点	5.82点	7.0点	7.0点	83.1%	0.0%	D
			コミュニティ推進課	地域の連帯感に対する満足度(市民満足度調査)	50.90%	49.40%	52.40%	48.00%	49.0%	45.70%	55.90%	55.00%	81.8%	0.0%	D
			コミュニティ推進課	人口減少10校区の人口(2024年推計値:47,150人)	49,270人	49,383	49,541人	48,900人	48,718人	48,351人	47,500人	48,000人	101.8%	72.4%	S
			子ども課	出産・子育て環境に満足している市民の割合(市民満足度調査)	40.90%	39.60%	33.60%	30.50%	27.5%	25.10%	45.50%	40.00%	55.2%	0.0%	D
			企画秘書課	生きがいを持って生活している市民の割合	62.30%	57.90%	58.60%	56.19%	58.8%	46.50%	67.30%	67.30%	69.1%	0.0%	D

基本目標Ⅳ まちの総合力アップ

具体的な施策	主な取組
1人口減少地域対策（移住・定住・関係人口）	①移住・定住情報や生活密着情報などの効果的で積極的な発信 空き家の掘り起しと空き家予備軍へのアプローチ強化による空き家の有効活用
	②定住コーディネーターなどを通じた人口減少地域への移住誘導 ハローワークなどと連携した移住者の就労支援
	③地域住民の自主的な地域活動の支援と地域の担い手の育成 大学などと連携した地域課題の解決に向けた研究・取組支援
	④ボランティアへのきっかけづくりと活動への支援 地域やオンラインによる関係人口の拡大に向けた取組と収益事業の支援
	⑤民間の取組との連携やICTなどを活用した新たな地域交通体系の検討
2子育て・教育環境（郷土愛の醸成）	①出会いの場の提供や結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚に対する機運を醸成
	②子育て世代包括支援センターや子育て支援センターでの子育て情報の収集・発信と保護者からの相談体制の強化
	③児童・生徒の放課後の居場所づくり 保育士の確保支援などによる待機児童対策
	④コミュニティ・スクールなどで家庭と地域が連携した教育活動の推進 PTAや地域住民などによる児童・生徒の学習支援や地域と連携した活動を促進
	⑤大学などと連携した学習意欲の向上や郷土愛を育むカリキュラムの研究 地域に愛着を持ち自ら課題発見や調査に取り組む学習の推進 ICTを活用した教育やプログラミング教育の推進
	⑥子どもたちが体験活動やスポーツを通じて成長できる環境づくり 地域、警察署、学校などが連携した登下校時の見守り活動や小中学校の防犯対策の強化
3地域コミュニティ（交流・人材育成）	①地域やボランティア団体などが開催するイベントや講座などの支援 コミュニティセンターでの各種講座や学習機会・交流機会の開催
	②地域の自主防災組織などによる防災・減災に向けた活動の支援
	③コミュニティセンターなどを活用した自主的な健康づくり活動の促進
	④高齢者のサークルやシニアクラブの活動促進 生涯を通じてスポーツを楽しめる環境の整備
	⑤無形民俗文化財の後継者の育成や後世に伝承していく取組の支援
4人権・多文化共生（交流・人材育成）	①交流の機会や活動の充実による外国人市民と地域の円滑なコミュニティの形成
	②多言語による地域活動の情報提供などによる外国人市民の地域活動への参加の促進
	③九州大学隣接地域における国際村構想の実現
	④男女共同参画の啓発の強化と就職支援講座などによる女性の社会参画の促進
	⑤同和問題、障がい者、高齢者、女性、子ども、性的少数者などに対する人権意識の醸成
5環境保全（自然景観保全・快適な生活空間の維持）	①環境美化の周知・啓発や環境教育の充実、環境美化活動の支援 松林保全に向けたアダプトシステムの登録団体拡大
	②河川・ため池・地下水の水質汚濁などの環境の状況の監視
	③市民や事業者への省エネや節電などの取組の推進
	④広報や出前講座など、家庭ごみの減量と3Rの推進
	⑤ダンボールコンポストや水切りなど生ごみの減量化の取組の充実 有価資源回収団体への活動支援と地域での資源回収拠点の設置を推進
	⑥太陽光、小水力など再生可能エネルギー利用設備の導入を推進